週間国際経済 2025（9）№415　　05/21～06/07

05/21・英、対 EU 協調に回帰　離脱 5 年、27 兆円損失試算も　輸出、検疫手続き簡単に
・英、対イスラエル貿易交渉を中断　ガザ物資搬入「不十分」
・米銀 5 行も格下げ　ムーディーズ　政府の支援能力「低下」
・対米輸出 4 ヶ月ぶり減　4 月　関税で車減少　貿易赤字 1158 億円
05/22・人民元運ぶシルクロード　「円の国際化」の轍踏まず
・ヘッジファンド米国債膨張　保有残高 380 兆円、日本の 2 倍　相場の波乱要因に
・トランプ vs.大学研究ピンチ　資金停止 1400 件、医療や AI 打撃　揺らぐ科学大国
・実質賃金 3 年連続減　昨年度 0.5%マイナス　コメなど物価高重荷
05/23・トランプ減税法案可決　米下院、215 対 214　上院で修正協議へ
・日米、為替水準「議論せず」財務相会談　関税見直し、改めて要請　＜1＞
根深い米不信、円安阻む　財政・関税…ドル買いづらく
・イスラエル大使館員銃撃　米ワシントンで 2 人死亡
・ドル離れビットコイン流入　一時 11 万ドル超、最高値に　ETF 経由の買いも一段
・トランプ大統領、南ア大統領糾弾　「白人の大量虐殺が進行」
・ハーバード大留学阻止　米政権　在校生転出も要求　「他大学への警告」
05/24・G7 財務相共同声明　中国の過剰生産懸念　米関税の批判避ける　＜2＞
結束優先、米の貿易赤字に配慮
・対中規制　技術革新促す　小米、3 ナノ半導体開発　ファーウェイ、PC に自前 OS
・ドイツ国債、大増発時代　163 兆円支出「米離れ」援軍　＜3＞
05/25・US スチール買収一転承認　日鉄の 2 兆円投資評価　トランプ氏「関税の効果」
05/27・東南ア、中国から輸入 2 割増　米関税で受け皿に　＜4＞
低価格品、日系企業に脅威　部品を製品化、米輸出も
・対 EU50%関税延期　トランプ氏表明　7 月 9 日まで
05/28・トランプ一族仮想通貨に熱　「トランプコイン」時価総額 25 億ドル
・米で販売の iPhone　インド出荷、中国抜く　CNBC 報道　アップル、関税回避急ぐ
05/29・トランプ関税差し止め　米貿易裁命令「大統領権限超える」　政権は控訴
・マスク氏、政権離脱へ　特別職員任期「終わりに」　減税延長法案を批判
混乱残しマスク劇場に幕　「利益誘導」根強い批判　トランプ氏と次第に距離
05/30・トランプ関税当面継続　米控訴裁　差し止め一時停止
・「米金融政策、政治配慮せず」FRB 議長　トランプ氏と面会　利下げ巡り応酬
05/31・ファーウェイ、自国で供給網　19 年以降、半導体 60 社に出資
06/01・米鉄鋼・アルミ関税 50%　4 日から　トランプ氏、US スチール工場で
「関税成果投資 11 兆ドル」強調　正当性訴え支持固め　「米が引き続き管理」具体案示さず

・アジア安保会議　ヘグセス米国防長官が演説　米軍資源は「対中優先」　<5>
　台湾有事「戦う準備」　対アジア政策初説明

06/02・サウジ、原油増産を主導　OPEC プラス　痛み覚悟、シェア追う
・NASA 長官人事撤回　トランプ氏、詳細明かさず
・アジア安保会議閉幕　ASEAN、米中に不信　米関税、対中協調に影　<6>
・EU、対米報復の用意　鉄鋼・アルミ関税 5 上げなら
・ウクライナ　シベリアへ無人機攻撃　空軍基地標的　爆撃機 40 機超損害か

06/04・韓国、李在明大統領が就任　3 年ぶり革新政権に　外交で実益重視　<7>
・鉄・アルミ 50%関税発動へ　米政権、国内生産を促す

06/05・出生数初の 70 万人割れ　昨年 5.7%減　縮む日本、揺らぐ経済基盤　<8>
　国の想定より 15 年早く　出生率 1.15 最低更新　生産年齢層は 5 割減　基礎年金 4 割弱減額
・米減税法案に「恥を知れ」マスク氏　トランプ氏名指しせず
・実質賃金 1.8%減　4 月　4 ヶ月連続減少
・プーチン氏「反撃」明言　対ウクライナ、応酬激化　米ロ首脳電話協議
・トランプ減税法案　財政赤字 340 兆円押し上げ　議会予算局試算　今後 10 年で

06/06・NATO、国防費上げ合意　事務総長「GDP 比 5%」目標提示
・米貿易赤字 55.5%減　4 月、駆け込み輸入が収束
・ベトナム「二人っ子」撤廃　東南ア、急速な少子化に危機感　<9>
　タイ、日本下回る出生率　シンガポール、辰年も出産増えず
・米への入国 12 ヵ国禁止　イランなど国家安保理由に　キューバ含む 7 ヵ国は制限
・米中、関税協議を早期再開　首脳電話協議　相互訪問も合意
　レアアース習氏に直談判　トランプ氏「問題なくなるはず」透ける焦り
・欧州中銀、0.25%利下げ　7 会合連続　政策金利 2%に　<10>
・トランプ氏がマスク氏と決裂　政府契約の解除示唆
・ウクライナ早期停戦　トランプ氏、断念示唆　「しばらく戦わせたらいい」

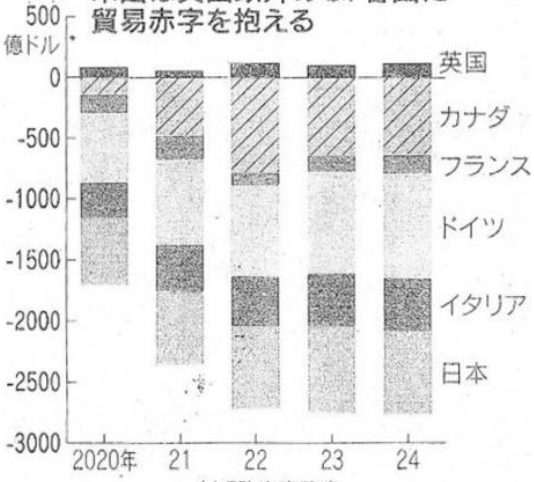
06/07・米雇用 13.9 万人増　5 月、失業率横ばい 4.2%
・次期 FRB 議長「すぐ明らかに」　トランプ氏、異例の早期指名も
・米中閣僚協議　英で 9 日　トランプ氏表明　レアアース規制など

＜1＞

2回目の日米財務相会談のポイント
米国に一連の関税措置の見直しを強く要請
マクロ経済の不均衡是正に関税措置は必ずしも適切ではないと主張
「為替レートは市場において決定される」などの認識を再確認
為替の水準に関する議論は前回同様していない
米国と引き続き2国間の問題について緊密かつ建設的に協議を続ける

＜2＞

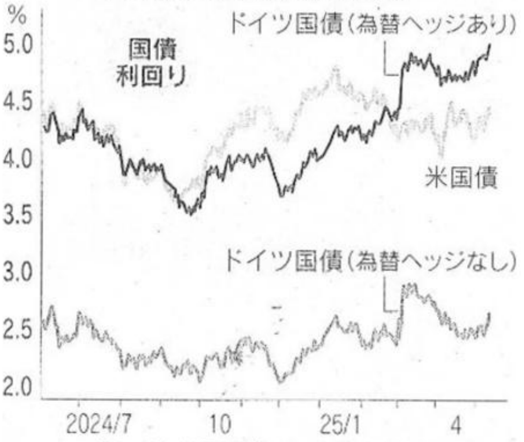
米国は英国以外のG7各国に貿易赤字を抱える



(出所)米商務省

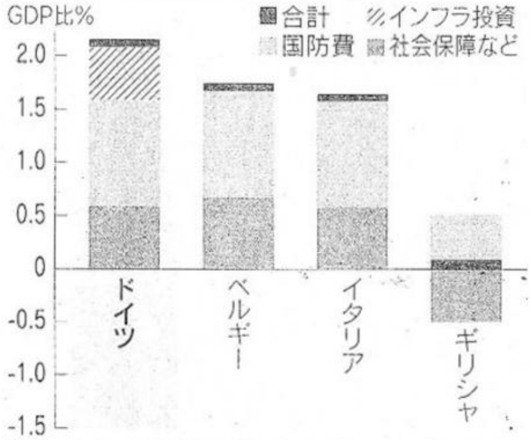
＜3＞

投資家にとってドイツ国債が米国債より魅力的な面も



(注)10年物国債が対象。出所はING

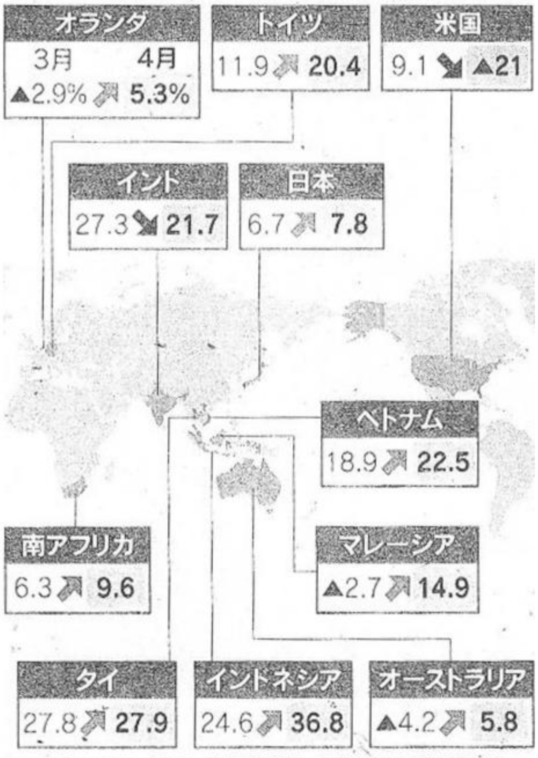
ドイツの財政負担は欧州域内でも大きく



(注)2030年までに膨らむ年間あたりの追加の財政負担。社会保障は高齢化に伴う支出増。出所は英キャピタル・エコノミクス

＜4＞

4月の中国の主な国別輸出



(注)▲はマイナス、前年同月比。出所は中国税関総署

＜5＞

ヘグセス氏演説のポイント
▼対中国
「同盟国や友好国を支配させず」 「（抑止失敗なら）戦い、決定的に勝利する準備」 「台湾征服なら、壊滅的な結果に」
▼インド太平洋地域への関与
「同地域が最優先のシアター（戦域）」 「米国の関与を疑うな」
▼同盟国・友好国への要求
「国防費増額はGDP比5%を議論するNATOが手本」 「時には不快で厳しい議論が必要に」

＜6＞

シャングリラ会合出席者の主な発言

中国に強硬

米国　ヘグセス国防長官
- 中国の脅威は差し迫っている可能性がある
- インド太平洋地域は最優先のシアター（戦域）
- 国防費の増額はNATOが手本に

フィリピン　テオドロ国防相
- 南シナ海を巡るフィリピンの立場は米中の対立が原因ではない

日本　中谷防衛相
- インド太平洋のためという視点で共通の価値と利益を共有する国が協力する取り組み「OCEAN」提唱

フランス　マクロン大統領
- 仏はアジア太平洋の一員
- （米中の）いずれかを選べば、世界の秩序を壊すことになる

マレーシア　アンワル首相
- 同じ志を持つパートナーの話し合いは反対せず
- 軍拡競争を煽るような連合なら立ち止まるべきだ

中国　胡鋼鋒国防大副校長
- （ヘグセス氏の演説について）根拠のない批判は受け入れない。地域内の対立を扇動している

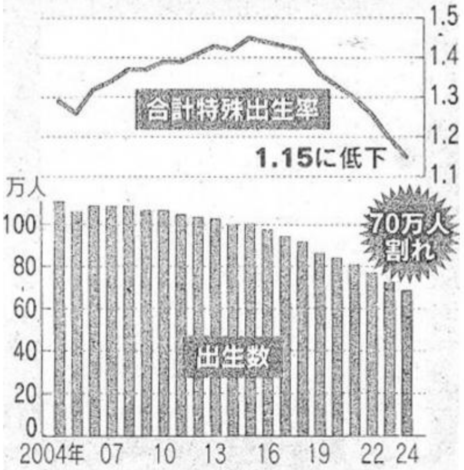
＜7＞

李氏の演説などでの発言

外交・安保	実用外交で経済・安保を国益最大化の機会に＝4日
	周辺国とは国益と実用の観点で関係構築＝4日
	日本は重要なパートナー、協力関係は重要
経済	外交で国際的地位を高め、経済領土を拡大＝4日
	自由民主陣営の一員として協力するのが重要
	民間交流に制約は必要はない
歴史・領土	歴史・領土問題は簡単に放棄できない
	尊重と信頼、責任ある姿勢で韓日関係は成熟
	（歴史問題めぐり）政策の一貫性が必要だ＝4日

＜8＞

2024年の出生率・出生数は過去最低

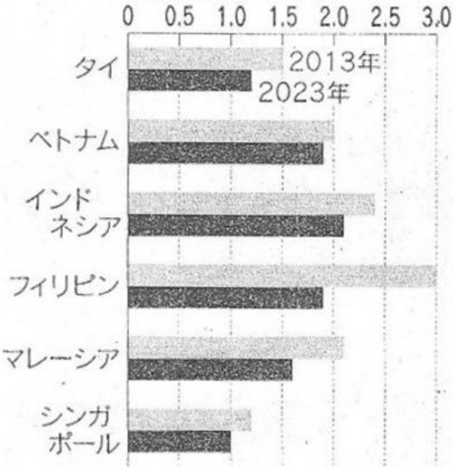


（出所）人口動態統計

＜9＞

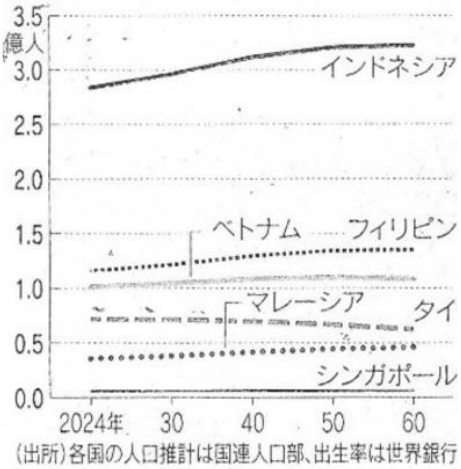
各国の出生率は低下傾向

（合計特殊出生率）



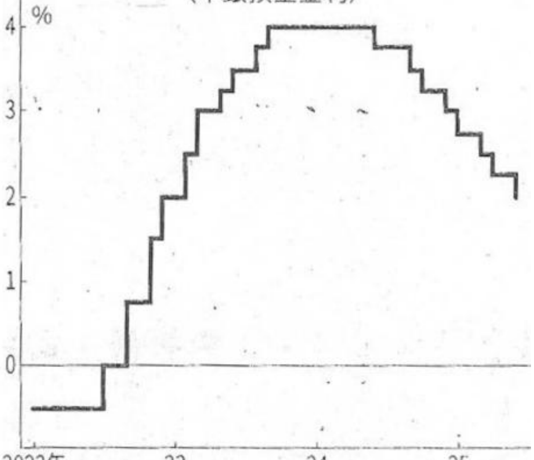
東南アジアの人口は伸び悩み

（東南アジア諸国の将来の人口推計予測）



（出所）各国の人口推計は国連人口部、出生率は世界銀行

＜10＞

ECBの政策金利の推移

（中銀預金金利）